

## 2019 年度（第 4 回）「企業のエシカル通信簿」調査コメント

### イ 環境

環境問題は非常に多岐にわたるがエシカル通信簿では「ガバナンス」「気候変動」「ごみ削減」「生物多様性」「化学物質と食の安全」「水」の 6 項目に分けて調査した。調査内容は単に環境に関する活動をしているかどうかだけでなく、企業経営の中心課題、ガバナンスとして環境を捉えているか、また自社だけでなくサプライチェーン、バリューチェーンとして取り組んでいるか、さらにステークホルダーとのコミュニケーションについて調べることをコンセプトとした。

#### A 環境ガバナンス マネジメント 率先行動 環境基準、環境コミュニケーション 等

環境の取り組み促進のためには明確な目標と体制づくりが必須だが、ここでは体制、確実な実行とそのための基準、環境コミュニケーションについて調査した。環境の専任部署、専任役員が確認できたのは、飲料メーカー全 5 社、カフェチェーンはコメダのみだった。また環境報告書を作成しているのはアサヒ 1 社で、カフェチェーンは web サイトで情報を一定見られるものの報告書を作成している企業はなかった。次に取り組み促進のために必要な具体的な行動計画があったのは飲料メーカーの 3 社。EMS（環境マネジメントシステム）構築は、飲料メーカーでは 4 社が ISO14001 を取得、残る 1 社は過去に取得していた。ただ、サプライチェーンへの EMS 実施要請を義務化しているのは麒麟のみで、推奨している企業は 3 社（飲料メーカー）あったが EMS の支援策実施はなかった。カフェチェーンでは EMS 構築は進んでいなかった。環境監査を内部、外部とも年 1 回以上定期的に実施しているのは、サントリーとコカ・コーラの 2 社。全社員対象の環境一般教育を海外で実施しているのはアサヒのみだった。環境配慮型製品・サービスの自社基準は飲料メーカー 5 社で設定されていた。この 5 年間で環境 NGO 等のステークホルダーと双方向で意見交換会したのは飲料メーカーで 3 社あったが、カフェチェーンでは実施されていなかった。SDGs のキーはパートナーシップであることから情報開示や対話の深化に期待したい。

#### B 気候変動

B. では、温室効果ガス（GHG）の削減、モーダルシフト、再生可能エネルギー（再エネ）の推進状況、脱原子力と脱石炭火力に対する方針、環境対応車の導入とエコドライブ、店舗での省エネルギー（カフェチェーンのみ）を調査した。

GHG 削減目標を設定していたのは、アサヒ、伊藤園、麒麟、サントリー。麒麟とサントリーは CO2 以外の GHG も削減目標を設定。さらに、アサヒ、麒麟、サントリーはサプライチェーンでの GHG 排出量の集計も行っていった。モーダルシフトの目標設定をしていたのはサントリーのみ。再エネを促進する方針を明文化していたのはアサヒ、麒麟、サントリーのみだった。中でもサントリーは再エネの導入目標を設定しており、また、サントリー（株）九州熊本工場（ビールと清涼飲料を生産するハイブリッド工場）では大規模な再エネ設備を設置し、熊本県と環境協定を締結していた。これは大規模な再エネ設備を設置する全企業に同様の地元自治体との協定を求めたい状況の中、好事例と言えよう。一部の事業所だがアサヒと麒麟は使用する電力を再エネ重視の電力事業者に変更していた。ただ、電源調達が地域環境に配慮されているかどうかは課題が残った。今後はさらに全電力の変更に繋げていただきたい。パリ協定については、アサヒ、麒麟、サントリーが積極的に支持賛同を公表していることは特筆すべきだが、全 10 社が脱原発、脱石炭火力への方針をとっていないことは残念である。世界の要請ともいえる脱原発、脱石炭に向けて外国の企業に遅れを取ることのないように積極的な姿勢を期待したい。エコドライブについ

ではサントリー、コメダで取り組みがみられた。また、店舗での省エネについてはコメダが高効率の空調や照明機器を導入するなど積極的な取り組みを行っていた。

各社には2050年までにはGHG排出量を実質ゼロにするという世界共通目標の達成に向けた積極的な取り組みを期待したい。

### C  ごみ削減の取り組み

C.では、企業としてごみ削減の重要性を明記して取り組んでいるかを基盤に、社会の注目を集めているプラスチック容器・包装や食品ロスの削減などの具体的な取り組みを調査した。

調査した飲料メーカー全5社が環境方針等にごみ削減を明記していたが、カフェチェーンではスターバックスとドトールのみが明記していた。さらに、ごみ削減目標と実績を公表していたのは飲料メーカー4社であった。リサイクル率については、飲料メーカー5社が取り組みと実績を公表していたが、カフェチェーンではどの企業も実績は不明であった。プラスチックごみによる深刻な海洋汚染が問題になる中、容器・包装の削減目標を設定し実績を公表しているのはアサヒ、キリン、コカ・コーラと、スターバックスのみであった。過剰包装や配送用品の削減、容器の軽量化には飲料メーカー5社が取り組み、コメダ、スターバックス、タリーズではマイカップの持込み値引きやストローの素材変更に取り組んでいた。

食品ロスの削減については、飲料メーカー各社の取組みとして賞味期限の表示変更があり、カフェチェーンでは、具体例として全5社が店舗での提供段階でコーヒー量の選択可としている。スターバックス、ドトールはコーヒーの豆かすを有効活用していた。ごみが減り企業にも消費者にも得になるこのような取り組みをさらに進め、ホームページ等で取組内容とともに実績を公表していただきたい。

### D  生物多様性

D.では、方針、計画、施設建設、調達ガバナンス、具体的な取り組み、鉱物資源調達、取り引きの見直し、生物多様性保全活動、抗議活動について調査した。

早くから生物多様性に関する取り組みを進めていた飲料メーカー4社は、今後一歩進めて活動の目標と科学に基づく保全の成果を広報し、民間による保全活動の手本となることを期待する。キリンの「生物資源に関する方針」はステークホルダーとの連携を掲げ、踏み込んだ方針と言える。ガイドラインには「環境破壊などを行なっていると判断されている事業者が生産したものではないもの」と明記し、違法性だけでは排除できない生産地における問題にもNGO等との対話を通して取り組む素地が形成されている。施設建設について、サントリーは工場の新設時にIUCNレッドリスト等を用いて保護価値の高いエリアでないことを確認している。影響力のある大企業にとって原料の調達に対する責任は重大。アサヒはサプライヤーの課題に対し「直ちに取引を停止・解除するのではなく、ともに課題の改善に取り組むことが社会における課題の根本的な解決につながる」としている。伴走の姿勢を評価する一方で、情報公開や指導など適切な圧力がなければ機能しない危険性を指摘したい。飲料メーカーは森づくりの取り組みが進んでいるが、カフェチェーンであるコメダも店舗内装や拠点地域に根差した森づくりをNPOと協働して主体的に進めており、業界への波及を期待したい。

### E  化学物質、食の安全

E.では、化学物質、遺伝子組み換え、放射性物質に対する取り組みについて調査した。合成化学物質に対する明確な削減・規制等は、調査したほとんどの対象企業でサプライチ

エーションも含めて明記されていなかった。唯一方針が見られたコカ・コーラだが、具体的な環境ホルモンや遺伝子組み換え等では活動が見受けられなかった。原材料への農薬・化学肥料に対する削減の取り組みは飲料メーカー5社全てがweb上で公開し、コメダとスターバックスが農薬削減に対する指針等を明記していた。トランス脂肪酸への取り組みはコメダのみ。環境ホルモン、遺伝子組み換えはアサヒとサントリーでのみ取り組みを確認。抗生物質への取り組みを行っている企業はゼロであった。放射性物質については、飲料メーカーは5社全てが食品衛生基準に基づく暫定基準値を基準として調査を継続し、その結果をwebサイトに公表している。カフェチェーンではコメダも同様の取り組みを行っていたが公表はしていない。無添加、添加物不使用の表示基準があると回答した企業はアサヒ、キリン、サントリーだったが、その基準はいずれも公開されていなかった。今回、カフェチェーンでお子様メニューを扱っている企業はなかったが、もし扱う場合は次世代を担う子どもたちの健康のために遺伝子組み換えや添加物などの配慮をお願いしたい。

化学物質や遺伝子組み換え等は目に見えないだけに、取り組みについての正確な情報公開を求めたい。

## F 水

F.では、水の使用量の削減、水質汚濁の防止、原水保全・水資源確保について、また、カフェチェーンのみを対象に飲料としての水道水の利用状況について調査した。

飲料メーカーは5社全てが水の使用量削減に取り組んでいたが、削減目標を設定し、使用量実績、目標達成状況等を公開していたのはサントリーのみ。残りは目標がなく、使用実績を公開しているだけだった。また、カフェチェーンでは全く取り組みがみられなかった。水質汚濁の防止について、法令基準以上の自社基準を設定し、実績を公開していたのはサントリーとコカ・コーラのみ。アサヒとキリンは法令基準以上の自社基準を設定しているものの実績は公開していなかった。しかし、いずれの企業も削減目標は掲げていなかった。原水保全・水資源確保については、飲料メーカーは全ての企業が何らかの取り組みをしていたが、カフェチェーンでは全くみられなかった。中でもサントリーはこの分野の満点を獲得し、「サントリー天然水 奥大山ブナの森工場」にて日本ではじめて工場周辺流域の持続可能な水利用に関する「Alliance for Water Stewardship」認証を取得するなど積極的な取り組みがみられた。カフェチェーンでの飲料水としての水道水の利用に関する質問については、コメダが唯一、水道水を利用していた。

水資源は有限であるという認識のもと、法令遵守にとどまらず高い目標を設定し、達成状況を公開していくよう改善を求めたい。